

会議録（会議の開催結果）

1 会議名	平成21年度 第1回さいたま市行政改革推進懇話会2005
2 開催日時	平成21年8月26日（水）午後2時00分～午後3時20分
3 開催場所	さいたま市役所 議会棟2階 別館特別会議室
4 出席者	<p>（委員）</p> <p>委員長 本田 弘 副委員長 森田 勝利</p> <p>委員 安部 邦昭 石関 精三 坂本 和哉</p> <p>島 頼子 平野 友紀 富田新太郎</p> <p>中村 豊子 吉野 喜八 西川 雅史</p> <p>福田 誠</p> <p>（事務局）</p> <p>改革推進室長 安田 淳一</p> <p>改革推進室参事 野中 邦彦</p> <p>副参事 大熊 研二 主幹 緑川 誠一郎 主査 柳田 香</p> <p>主査 中村 浩幸 主査 小泉 浩之</p> <p>財政課</p> <p>係長 岸 聖一 主任 間 太郎 主任 富田 昌洋</p>
5 議題及び公開・ 非公開の別	議題は、会議次第に示すとおり。 / 公開
6 非公開の理由	-
7 傍聴人の数	なし
8 審議内容	別紙のとおり
9 その他	<p>（会議次第）</p> <p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p>（1）行政改革推進プランの進行管理について</p> <p>（2）その他</p> <p>3 閉会</p> <p><資料></p> <p>資料1 「さいたま市行政改革推進プラン」の進行管理</p> <p>資料2 「 具体的取組み」の平成20年度の取組み結果</p>

平成 21 年度第 1 回行政改革推進懇話会 2005 議事録

(本田委員長) 本日の議題(1)「行政改革推進プランの進行管理について」事務局から説明をお願いします。

<事務局説明>

(資料1「『さいたま市行政改革推進プラン』の進行管理」、資料2「『 具体的取組み』の平成20年度取組み結果」に沿って概要を説明)

「さいたま市行政改革推進プラン」では、156項目の行政改革に係る具体的取組みを掲げており、平成20年度にどのように取り組んだのかをまとめた。

156項目の平成20年度取組み状況は、改革を実施したものは、145件で全体の93%であった。その主な内容は、水道使用の中止精算等徴収業務、学校給食調理業務、葬祭業務、ひまわり学園の医療事務の一部を民間に委託、職員会館管理運営事業を廃止した。そのほか、「さいたま市定員適正化計画」により149名の職員を削減した。

また、156項目のほか新たな項目として、2項目を追加した。

資料1及び2については、今後、市長を本部長とする「さいたま市行政改革推進本部会議」に諮り、その後、ホームページ等により一般に公表する。

「より安定的な財政に向けて」では、平成18年2月に策定した時点では、845億円の財源不足であったが、健全財政維持に向けた取組みを予算編成に反映させ、18年度から21年度の4年間合計で、695億円の効果額となった。また、平成22年度への影響を合計すると795億円となったところである。

この効果を反映させるとともに、国の動向や、直近の状況などを再調査し、平成22年度歳入歳出の推計を行ったところ、約277億円の財源不足となる見通しである。

今後も引き続き、健全財政維持に向けた取組みを着実に実施していく予定である。

<「行政改革推進プランの進行管理について」の質疑>

(富田委員) 資料1の3ページの職員数の推移で、正規の職員が減るのは当然だが、職員が削減された分は、他の形で補充されているのか。

(事務局) 臨時職員を雇用している。

(福田委員) そのような形で委託料を支払われた人数は把握しているか。資料1の2ページの給食調理業務の委託がその例か。

(事務局) そのとおりであり、人件費も委託料に含まれる。

(西川委員) 資料2の18ページ 136就学援助事業の見直しの取組み内容と成果の書き方について、「目標を達成した」ではなく、「 のように目標を達成した。」と書いた方が分かりやすいのではないか。

(事務局) 今後、検討したい。

(西川委員) 資料1の4ページ未利用地の公売実績558万円は少ないと思うがどうか。例えば対象のうち何%とか表記した方が良い。

(事務局) 公売実績は昨年より減少しており、昨今の社会情勢の影響が大きいと聞いている。今後も引き続き、有効活用の促進に努めたい。

(西川委員) 資料1の5ページ民間活力の導入による効果額42.7億円と参考資料の民間活力の導入の68億円について、効果額の算定方法は。

(事務局) 行政改革プランの進行管理においては、このプランが、平成18年度を初年度とする取り組みであることから、平成18年度に取り組んだ項目で、平成19年度、平成20年度の決算においても引き続き効果があると考えられるものについては、今回の算出においても金額を積み上げている。例えば平成18年度に民間委託したのも、当然、平成19年度にも民間委託は引き続き行っており、財政的效果としては消えていないので、同様に平成20年度も引き続き計上している。

(平野委員) 参考資料の中期財政見通しについて、普通建設事業費平成22年度の伸びが約200億に及んでいる内訳は何か。

(事務局) 事務所管局の建設事業に対する需用・要望ベースを積み上げているものである。

(阿部委員) 指定管理者の活用の中には、財団法人等は含まれるのか。

(事務局) そのとおり、含まれている。

(阿部委員) 指定管理者について安すぎる金額での契約に関しての法律があると聞いたが、今後影響はあるのか。

(事務局) 結果として金額が高くなれば、効果額に影響することもある。

(本田委員長) 参考資料の分権型社会に対応した行政体制の確立の効果額104億円のうち外郭団体の改革は具体的にどのようなものか。

(事務局) 派遣職員の見直しであり、その効果額は6億円である。

(福田委員) 派遣職員の具体的な見直しはどのようなものか。

(事務局) 派遣職員の引き上げを行ったものである。

(富田委員) 前は、外部評価の結果のプレス発表の資料が委員に配布されたが、平成20年度事業についてはどうなったのか。

(事務局) 調べてご連絡します。

(本田委員長) では、本日の議題(2)「その他について」事務局から説明をお願いします。

<事務局説明>

(大熊副参事) これまで、外部評価を委員の皆様をお願いしてきたところですが、今年度は本懇話会での外部評価は実施しない方向性である旨を説明。

(富田委員) この懇話会は今日で終わりなのか。

(事務局) 外部評価は実施しないが、行政改革推進プランの進行管理は23年度まで実施するので、今後も引き続き、皆様方のご意見を伺いながら進行管理を実施する。

(安部委員) 市長が替わって、市の方針が変わるのはやむを得ないと思うが、せっかく続けてきた外部評価なので、違った形でもかまわないので今後も続けて欲しい。